

# やたわか通信



2020年 11月 1日 (第51号)

ホームページ: <http://yatawaka.com/> 発行: 矢田わか子事務所

新型コロナ  
対策関連

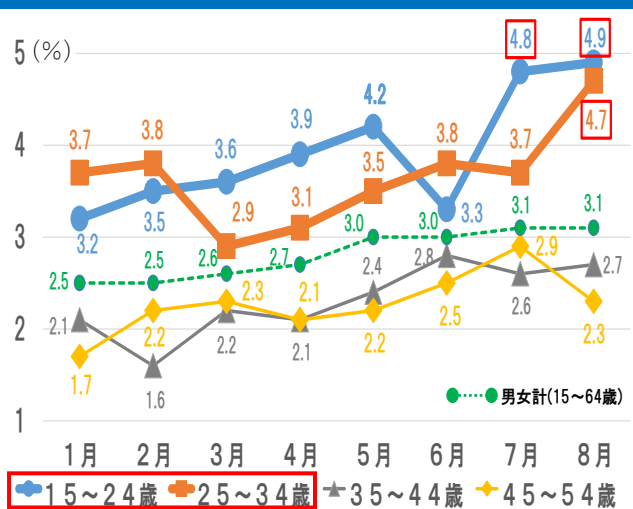
## 女性の失業増加への対策を求める

10月8日、内閣委員会の閉会中審査が開かれ、矢田議員は、コロナ禍がとりわけ女性の雇用や生活に大きな影響を与えていることを指摘し、失業問題への対応など政府の雇用対策強化を求めました。

(質疑内容は、YouTube「やたわかチャンネル」からご覧いただけます。QRコードからアクセスをお願いいたします。)



### 女性の完全失業率の推移(年齢階層別)



#### <矢田議員の質問>

- ① 7月・8月は女性の失業率が上昇し、とりわけ若年層では顕著。コロナ禍は非正規雇用比率が高い女性労働者に深刻な影響を及ぼした。また、8月は女性の自死者が増加、30代以下では193名が自死を選択され、前年より74%増加した。失業問題との関連も指摘されており、政府の早急な対策を求める。
- ② GoToキャンペーンでは一定の経済効果が見られるが、より多くの業種へ波及する対策が必要。製造業の国内回帰投資も雇用創出効果が見込まれ、更なる政府の支援を求める。

#### <政府見解>



三原厚生労働副大臣



西村経済再生担当大臣

- ① 全国で子育て中の女性を対象に担当者制の職業相談を行うなど、女性に対してきめ細かな就職支援を実施。女性自殺者の増加については事実を重く受け止め、地域の関係機関ネットワークの構築、SNS相談体制の拡充に努める。
- ② GoToキャンペーンによる消費喚起に加え、ニーズの強いサプライチェーン補助金を活用した国内生産投資の推進にも注力する。

## 秋の臨時国会が開会～新・国民民主党として初めて臨む～

10月26日、新・国民民主党として初めて臨む第203回国会が開会しました。会期は12月5日までの41日間で、主な審議予定法案は表に記載の通りです。①の「新型コロナワクチン接種関連法案」は、国が接種費用を負担し、副作用による健康被害の損害賠償も行う内容であり、最優先で審議される予定です。②の「日英経済連携協定承認案」もEU離脱後の英国との通商協定であり、重要法案です。

今臨時国会は新政権発足後、初の国会になります。新・国民民主党の所属議員とともに矢田議員は、働く者、生活者・納税者の視点に立って本会議・各委員会の審議に臨みます。

矢田議員所属委員会: 予算委員会、内閣委員会、憲法審査会

#### 臨時国会で審議予定の主な法案

- ① 新型コロナワクチン接種関連法案
- ② 日英経済連携協定承認案
- ③ 種苗法改正案
- ④ 東京五輪・パラリンピック特別措置法改正案
- ⑤ 国家公務員給与法改正案



# セーフティネットの新たな構築 ～「救済」から「雇用創出」へ～



矢田議員が掲げている政策の3本柱「働く」「暮らす」「育てる」の中から、国会で審議されている等のホットな話題を選び、政策コラムとしてお届けします。

**新** 型コロナのために職を失ったり収入が激減して、生活に困窮する人が増えています。現代国家は、生活難に陥った国民の命と生活を守るために様々な制度を整えてきました。我が国でも生活保護、失業保険、生活資金・事業資金の貸し付け、低額・無料診療などが準備されています。また、民間レベルでもホームレス支援、子ども食堂、DVシェルターなどの取り組みが行われています。

**こ** れらの制度や支援活動は、一般的に「セーフティネット（社会的安全網、元はサーカスの転落防止網の意味）」と呼ばれています。そして今回の新型コロナウイルス感染症対策においては、例えば雇用保険に未加入の非正規労働者やフリーランス、学生アルバイトも、各種の助成金・給付金の対象に加えられるなど、セーフティネットの幅は大きく広がりました。

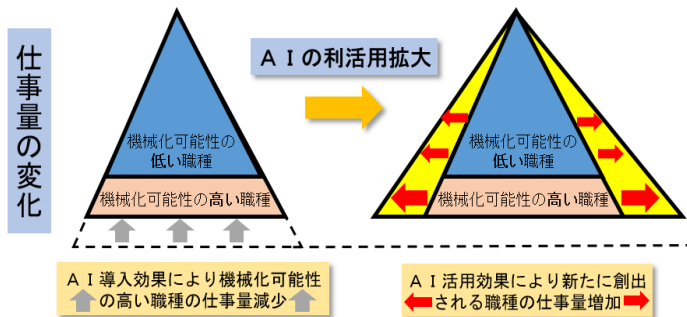
**こ** れまでもセーフティネットは、産業構造の変化の中で雇用が不安定になった労働者の労働移動が生じた際や、企業間の協業による労働条件変更時などに、私たちの暮らしを守る「底支え」としての重要な役割を果たしてきました。これからは消費者の行動変化や、規制緩和等の国の政策転換によって、私たちの仕事や雇用がその影響を受けることが予想され、新たなセーフティネットの役割が求められます。

**と** りわけ、AIやICTの利活用によって近い将来に失業問題が発生することが懸念されています。これに備えるセーフティネットの再構築を急ぐ必要がありますが、それは従来の「救済」という概念から「新たな雇用の創出・職業能力の向上」に資するものでなければならないと考えます。このような視点も持ちながら今後の政策論議を深めて参ります。

## 「AI(人工知能)の活用で私たちの仕事はどのような影響を受けるの？」

超少子高齢化の進行による労働力不足が懸念される中、AIの導入による人手不足の解消が期待される一方で、AIの普及が雇用に与える影響も指摘されています。総務省「情報通信白書」によれば、AI導入効果により機械化の可能性が高い職種の仕事量が減少するとともに、新規事業創出によって新たに創出される仕事量も増加するとしています。人口減少社会では、AIの活用を前提に、人材育成や雇用の流動化、雇用の代替・補完による仕事の分業など、新しい雇用のあり方について論議を進めることが求められます。

### 人工知能(AI)導入・活用による仕事量の変化



(出所) 総務省「情報通信白書」(H28年度版)より矢田わか子事務所作成

### 公式HP・SNS(Facebook・Twitter・YouTube)もご覧ください



### ◆矢田議員からのメッセージ

10月26日より第203回臨時国会が始まりました。コロナ禍で悪化した経済雇用をどう回復させていくのかが、今国会の大きな課題です。国民民主党の仲間とともに、政策提案型の建設的な国会論戦に臨んでいきます。皆さん、ぜひ応援ください。 矢田わか子